

内閣総理大臣 菅 直人様

提言：「強い経済・財政・社会保障」実現に向けた
「科学技術・イノベーション・教育推進会議」の設立を

平成22年7月27日 社団法人日本工学アカデミー政策委員会

現在、総理が進められている「強い経済・強い財政および強い社会保障」の三位一体的強化の実現には、「持続可能なイノベーション創出能力強化」の推進を担う司令塔の構築がきわめて重要であります。

その要は、従来の政府内で縦割りの体制で行われ、かつ相互連携機能に対する司令塔不在の状態であった、国創りの三大要素である「教育（人材育成）」と「科学技術（技術革新）」と「イノベーション（社会・経済的価値創造）」の総合政策立案と推進に関する指令塔機能を一体的に統合することにあります。

（添付参考図1参照）

その実現の為、従来の「総合科学技術会議」を発展改組し、「科学技術・イノベーション・教育推進会議」を内閣総理大臣の直轄組織として創設することを提言します。

「科学技術・イノベーション・教育推進会議」は内閣総理大臣を議長とし、関係閣僚に加えて産業界と教育・研究界の実力と見識のあるリーダーの常勤・非常勤参加のもとで、国家的に統合的かつ実戦的な司令塔機能を持つべきです。

（会議の構成員案、添付参考図2参照）

同時に、この司令塔機能を実効ある形で発揮させるべく、米国等の資金提供システムも参考にして、目標とするイノベーション分野ごとに、入り口から出口まで一貫した研究開発資金供給と評価を担うファンディング機関の統合も必要です。尚、その際に新たな発見と知の源である、「純粋基礎研究資金枠の確保」と「それぞれの評価基準の差異化と明確化」の視座に立った科学技術・イノベーション政策のポートフォリオ経営を忘れてはなりません。

さらに「科学技術・イノベーション・教育推進会議」は、イノベーション文化の国民への浸透に向けた活動も、初等・中等教育、高等教育と市民の全方位の視点を持って推進する指令塔としても機能を発揮することが求められます。その際、「教育はイノベーションのためにだけ有るのではない！」との伝統的な教育界の反論に対しても正面から議論の場を作り、学校と家庭における会話にまで及ぶ国民的な合意形成に向けた司令塔機能も具備すべきです。

また、持続的イノベーション創出にとって必須である産学官協働の“場”創りの強化を、国内だけでなくアジア圏の視野に立って推進すべく、「アジア教育・科学技術・イノベーション研究圏（仮称）」構想も、「科学技術・イノベーション・教育推進会議」は重要課題として取り上げるべきです。

日本工学アカデミーは本提言の具現化に貢献する所存です。

以上

連絡先：郵便番号108-0014 港区芝5-26-20

(社) 日本工学アカデミー

政策委員会委員長 柘植綾夫

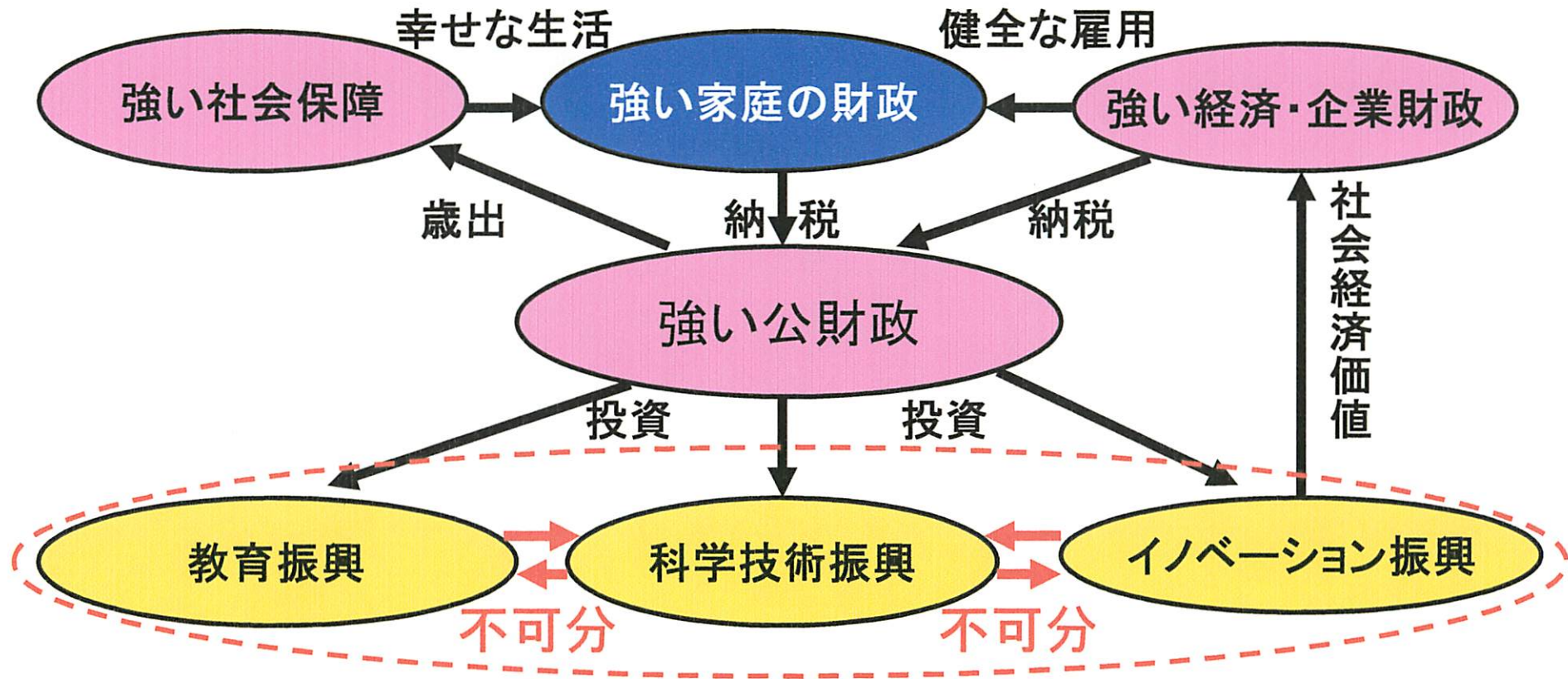
副委員長 旭岡勝義

T e l : 0 3 - 5 4 4 2 - 0 4 8 1

E-mail academy@ej.or.jp

URL <http://www.ej.or.jp/>

持続可能な「強い経済」、「強い財政」、「強い社会保障」の 実現の要＝「持続可能なイノベーション創出能力強化」



「持続可能なイノベーション創出能力強化」には、「教育」と「科学技術」と「イノベーション」の三位一体振興が不可欠！

科学技術・イノベーション・教育推進会議の構成員案

科学技術・イノベーション・教育推進会議
議長：内閣総理大臣

担当：国家戦略担当大臣

内閣官房長官、各職務大臣
(文科、経産、財務、総務、環境他随時)

有識者議員(8名)

常勤	学術界有識者	2名
	産業界有識者	2名
非常勤	日本学術会議会長	
	科学技術・学術審議会会長	
	産業構造審議会会長	
	中央教育審議会会長	

添付図2

EAJ 政策委員会 2010. 7